2026年3月期 第2四半期決算説明資料

株式会社ヤマウラ 東証プライム(証券コード:1780) **2025年11月13日**



(本資料の取り扱いについて)

当社の経営目標および将来予測に関する情報は、当社が発表日現在において入手した情報に基づいています。これらの情報は、外部環境やその他の要因によって変化する可能性があり、目標や業績の達成を保証するものではありません。実際の業績は予測と異なる場合があるため、情報に過度に依存せず、投資判断は各自の責任で行うようお願い申し上げます。また、当社は新しい情報に基づいて、これらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。



- 1 エグゼクティブサマリー
- 2 FY2025 第1四半期実績
- 3 FY2025 通期業績見通し
- 4 中期経営計画2025 進捗状況



エグゼクティブサマリー

- 売上高は前年同期比43.13億円増の191.59億円、営業利益は同4.57億円増の20.37億円、経常利益 は同7.05億円増の23.17億円、中間純利益は同5.11億円増の15.71億円で着地。
- 5月に公表した中期経営計画の達成に向けて、成長戦略の積極推進と資本効率の改善に本格着手し、 成果が徐々に表面化。自社株買い、増配など株主還元も計画通り実施予定。
- 通期も予想どおり売上高386.59億円(前年度比+30.45億円)、営業利益41.77億円(同+2.85億円)、当期純利益31.37億円(同+1.35億円)と増収増益を見込む。

売上高

191.59 億円

前年同期比 +29.1%

営業利益

20.37 億円

前年同期比 +28.9 %

経常利益

23.17 億円

前年同期比 +43.8 %

純利益

15.71 億円

前年同期比 +48.3 %



- 1 エグゼクティブサマリー
- 2 FY2025 第2四半期実績
- 3 FY2025 通期業績見通し
- 4 中期経営計画2025 進捗状況



連結損益計算書

第2四半期は、建設事業の売上好調がけん引し、前年同期比で大幅な増収増益を達成。通期予想も計画どおり進捗し、増収増益を見込む。

(百万円)

	FY2024 2Q	FY2025 2Q	増減
売上高	14,845	19,159	4,313
売上原価	11,924	15,740	3,815
売上総利益	2,921	3,419	497
販売費・一般管理費	1,340	1,381	40
営業利益	1,580	2,037	457
営業外収益	40	284	244
営業外費用	9	4	△4
経常利益	1,611	2,317	705
税金等調整前中間純利益	1,611	2,317	705
親会社株主に帰属する中間純利益	1,059	1,571	511



連結貸借対照表

資産規模は順当に拡大。現預金を活用して戦略的に設備投資・成長投資を 加速させる一方、財務安定性も確保しリスクをコントロール。

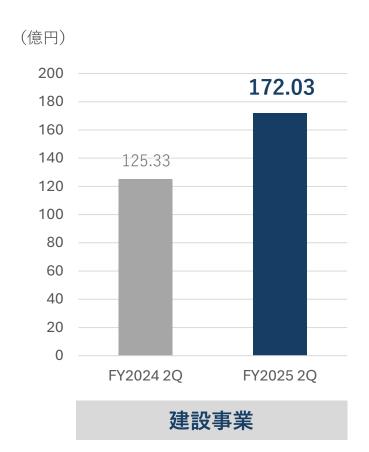
(百万円)

	FY2024	FY2025 2Q	増減
流動資産	24,481	26,223	1,742
現金及び預金	12,240	8,712	△3,528
固定資産	6,353	7,119	765
総資産	30,835	33,343	2,507
流動負債	7,465	8,522	1,056
固定負債	100	86	△14
純資産	23,268	24,733	1,465
自己資本比率	75.5%	74.2%	△1.3%

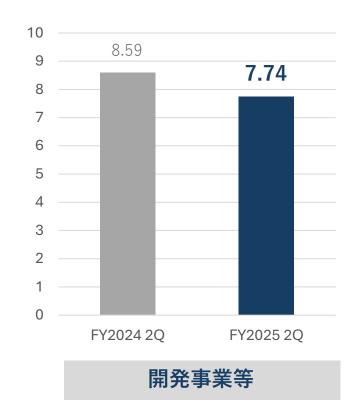


セグメント別 売上高(前年同期比)

エンジニアリング事業と開発事業等が前年同期比で減収となるも、主力の建設事業が好調のため 全体をけん引。3Q以降は、構造改革を進めるエンジニアリング事業の業績も浮上する見通し。









- 1 エグゼクティブサマリー
- 2 FY2025 第1四半期実績
- 3 FY2025 通期業績見通し
- 4 中期経営計画2025 進捗状況

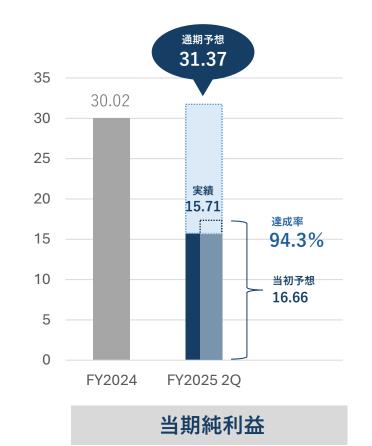


業績予想に対する進捗状況

2Q実績は予想に対し売上高105.9%、営業利益104.5%と、いずれも超過して着地。 3Q以降も順当に伸長し、通期についても予想通り増収増益を達成する見通し。





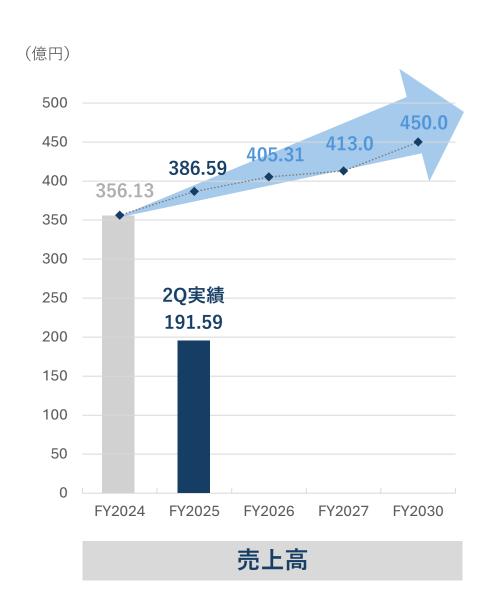




- 1 エグゼクティブサマリー
- 2 FY2025 第1四半期実績
- 3 FY2025 通期業績見通し
- 4 中期経営計画2025 進捗状況

中期経営計画2025 進捗状況(KPI)

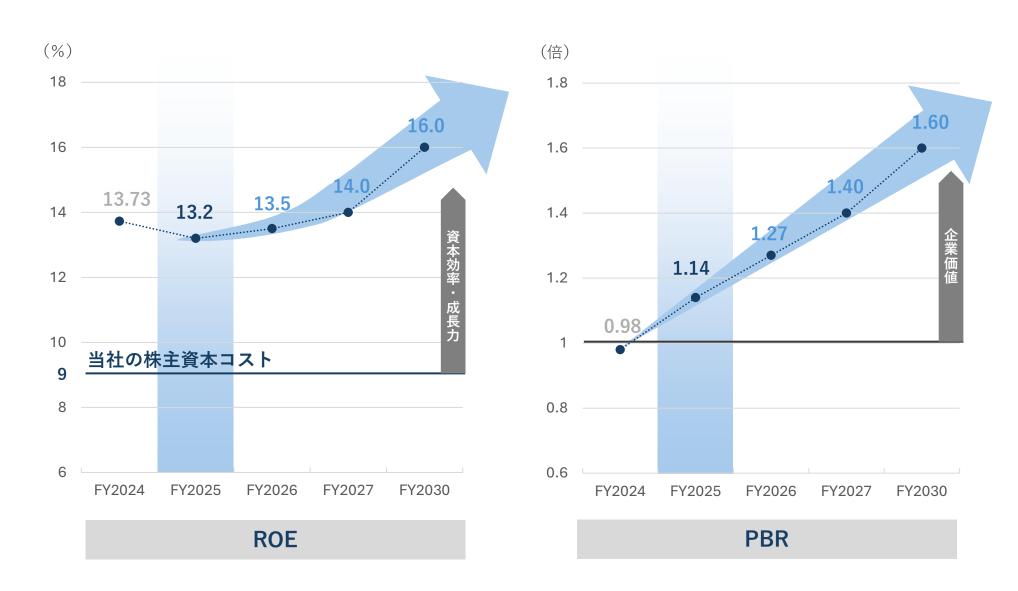






中期経営計画2025 進捗状況(KPI)







改善戦略(検討課題)

差別化戦略(戦略的育成)

積極戦略(収益基盤拡大)

- ✓管理会計と財務会計
- ****
- ✓フレキシブルな組織展開 ★☆☆☆☆
- ✓バックオフィス拡充
- ***

- √役員と本部の役割明確化等
- **** √役員評価制度の導入

✓部門間シナジー最大化







✓ 新商品開発(CLT等)



✓重点エリア強化



✓連携・協業・M&A



√ PPP・PFI事業



✓ CRE(ストックビジネス)



✓新エリア戦略(隣県へ拡大) ☆☆☆☆☆



エリア戦略 (岐阜・新潟)

NEW **2Q**

バリューアップ事業

建築物の高付加価値化 新商品開発

データセンター研究開発

CRE戦略

DXショールーム開設

M&A、他社連携

受注物件の大型化への対応 外部事業者との多角的協業

官民連携事業(PFI・PPP)

内外組織の再編・連携によるシナジー効果の増大

北穂高産業団地

FY2024 ———

→ FY2027 ------- 中期経営計画 2nd -----> FY2030

